

東日本大震災津波復興特別委員会会議記録

東日本大震災津波復興特別委員会委員長 名須川 晋

1 日時

令和5年4月20日（木曜日）

午前10時2分開会、午前11時35分散会

2 場所

特別委員会室

3 出席委員

名須川晋委員長、神崎浩之副委員長、伊藤勢至委員、佐々木順一委員、関根敏伸委員、高橋はじめ委員、小西和子委員、郷右近浩委員、軽石義則委員、岩渕誠委員、佐藤ケイ子委員、柳村一委員、菅野ひろのり委員、上原康樹委員、岩城元委員、千葉秀幸委員、千葉伝委員、工藤勝子委員、岩崎友一委員、佐々木茂光委員、城内よしひこ委員、川村伸浩委員、白澤勉委員、佐々木宣和委員、山下正勝委員、高橋穂至委員、米内紘正委員、高橋こうすけ委員、工藤大輔委員、中平均委員、小野共委員、高橋但馬委員、吉田敬子委員、佐々木朋和委員、千葉盛委員、飯澤匡委員、工藤勝博委員、佐々木努委員、ハクセル美穂子委員、斉藤信委員、高田一郎委員、千田美津子委員、木村幸弘委員、小林正信委員

4 欠席委員

なし

5 事務局職員

安藤事務局次長、昆野議事調査課総括課長、金森政策調査課長、角館主任主査、菊地主任主査、谷地主査、小野寺主任

6 説明のために出席した者

なし

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

(1) 復興の課題と日本海溝津波への対応

(参考人)

岩手大学 名誉教授 齋藤 徳美 氏

(2) 委員会の意見の取りまとめについて

(3) その他

9 議事の内容

○名須川晋委員長 ただいまから東日本大震災津波復興特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

本日は、お手元に配付いたしております日程により会議を行います。

初めに、日程1、復興の課題と日本海溝津波への対応について調査を行います。

本日は、講師として岩手大学名誉教授、齋藤徳美様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

齋藤様の御略歴につきましては、お手元に配付いたしております資料のとおりでございますが、齋藤様は岩手大学教授、副学長を歴任された後、平成22年に岩手大学名誉教授に就任され、岩手県東日本大震災津波復興委員会総合企画専門委員会委員長として復興計画の立案、進捗管理のほか、青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会委員長として県境不法投棄現場の原状回復に御尽力されるとともに、県をはじめ各自治体に対して専門的な見地から減災対策の助言を行っておられます。

齋藤様には、御多忙のところお引き受けいただきまして、改めて感謝申し上げます。

これからお話をいただくことといたしますが、後ほど質疑、意見交換の時間を設けておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、齋藤様、お願いいたします。

○齋藤徳美参考人 皆さん、こんにちは。齋藤でございます。お呼びいただいて大変ありがとうございます。たしか2年ぐらい前に全員防災士育成研修などと、つい檄を飛ばさせていただいたことを思い出しております。

東日本大震災津波はちょうど私が定年になった半年後だったので、復興、その他はやはり若い人に委ねるべきと、体力的にも気力的にもとても大変な事業だと思ったのですが、知事をはじめ、そんなことでは済まない、やれという御指示をいただきまして、それから12年間たってしまいました。

復興の課題はたくさんありますが、12年間の期間というものは一応のけりがついて、さてと思ったところに、今度は日本海溝北部でもっとでかいやつが来るという、正直言ってわかりませんが、国からそういう指示が来て、今市町村はその対応に本当に苦慮しております。ですので、なかなかうちのわんちゃんといひなたぼっこをして悠々と過ごしたいという望みが実現しそうにありませんが、今後の対応については議員の方の御尽力、これが非常に大きな力になると思いますので、きょうはあえてこういうお話をさせていただくことにしました。資料もたくさんありますが、ばたばたとこの経過をお話しさせていただきたいと思います。

まず、この東日本大震災津波、大分記憶が薄れて、議員の方の中でも御親族にいろいろ大変だった方もいると思いますが、あえて振り返ります。釜石市を襲う津波、市街地に流れ込んで。ここは裏に高台がありまして、多くの方がそこに避難して、この惨状を見詰めるということもありました。

もうたくさん映像をごらんになったと思います。陸前高田市、壊滅的でした。有名な田老防潮堤、ほとんど残りましたが、乗り越えられました。防潮堤が残ったので、家は海

に引っ張っていかれませんでした。これが漁港、もうほとんど何があったかわかりません。三陸鉄道の高架橋です。手抜き工事ではありません。これだけ威力が大きいと二次災害、火災は大規模に発生します。船が陸地に揚がるとすごいなと思いますが、これは浮いていますから、そんなに大きな出来事ではないとも言えます。釜石市の商店街、ほとんど残りました。1階部分をやられたぐらいでしたが、ほとんど再興はできていません。

岩手県だけで6,000人の犠牲。実は昭和の津波の後にありとあらゆる思いつく対策はやってきたのですが、結果としてまた6,000人の犠牲と。一体何でやと。これをきちっと検証して、まずかった点を正さないと、また同じ災禍に見舞われると。市町村の震災誌がたくさんできていますけれども、なかなかその掘り込みができていない。これが心配です。

津波は必ずまた来ます。ただ、それが何年後か、何十年後か、それはわかりませんが、来ることは絶対来ると。今までもきつと来る、確実に来ると言われながら、この結果だったというのが我々としてもざんきの思いであります。

直後、緊急対応でした。御承知のように、県の中にはすぐ災害対策本部が知事を先頭にできました。ただ、このとき感じたのは、現地から情報がほとんど届かない。当時の地域防災計画には、市町村は被害の状況を電話またはファクスで県に連絡するものとする、とありましたが、できるわけないでしょう。もちろん変えました。これは、自ら収集に行くということに変えましたが、当時はそんな状態であったと。

主に活動したのは、災害対策本部支援室です。ここで非常に有効だったのは、岩手山の噴火危機や2008年の岩手・宮城内陸地震等の教訓を得て、ともかく関係機関、自衛隊から、医療機関から全て県庁に集まって、ここで一括対応をするという対策ができていたのです。これは非常に大きかった。

それから、当時力を発揮したのが越野危機管理監、自衛隊で阪神・淡路大震災で陣頭指揮を取っていました。それから、小山総合防災室長、岩手山噴火危機で防災ヘリの運航責任者、自ら調査に歩いて、我々とも酒もたくさん飲みました。防災のことを熟知していたプロが牽引したことが一つの大きな成果でした。

あとは、地元自治体。機能を失っていますからはっきり言って何もできません。人命救助とか行方不明者の捜索、これは自衛隊の大きな力です。ですが、これも前年度後方支援の訓練といったものを広くやっていた成果が非常に生きたところがあります。

私たちがすぐに現地に入りたいと思ったのですが、ともかく人命救助が最優先ということで、10日過ぎてから大学の研究者、関係者が現地に入って、次の復興をどうするかという対策を進めてきたところでもあります。

3月21日、知事から復興計画をつくれという指示がありました。県といろいろ話し合っている中で、齋藤にこの復興計画の実質的な案をつくる総合企画専門委員会の委員長をやれという指示で、正直言って逡巡しました。ぶん投げてしまったら、今まで何をやってきたのだという悔いが残ります。ですが、この作業は非常に体力も気力も要ります。どうするか悩みましたが、これで逃げるわけにはいかないと。そのときの思いで言いますと、地

元研究者かつ実践者として次の対策、それから安全なまちづくり、これは責務であろうという思いでした。

岩手県東日本大震災津波復興委員会総合企画専門委員会、7人ほどのメンバーでしたが、こういう公的な会合のほかに、実は県庁の復興局の方々とも個人的な会合というのは随分やりました。ぶっちゃけて話し合いをして、案を練っていくという、そしてここで言うと、最近活動が少し停滞していますが、岩手ネットワークシステムという、岩手県でいうと産官学の連携のそういう30年にわたるお付き合いがあって、県のトップクラスともほとんどみんななじみで、腹を割った議論ができたことでこの復興計画は進んだと考えています。

ともかく急がなければいけない。そして、できることでなければいけない。高尚な議論は幾らでもできるのです。ただ、国の支援を求めるためには計画が必要で、お金も出してもらわなければならない。政治力とは提案の高尚さではなく、よりましなことを実行する力だと。少し言い過ぎかもしれませんが、当時は非常事態ですので、そんな感覚で進みました。

4月に親委員会の岩手県東日本大震災津波復興委員会ができて、専門委員会ができて、8月には県議会で御了承をいただいたと。短期間でこの復興計画を進めたことになります。

私が当時一番思ったのは、何が大事かということ、津波はまた来ます。そして、これだけ大きな犠牲を出したのですから、安全をどう確保するかと。それから、もう一つ、この地に人が住むというのは、そこでなりわいが成り立つ、生活ができると。ですが、沿岸地域はほとんどやられてしまいました。なりわい、これをどう再興するか。もう要点は二つだと。

当時、県からは各部局にこのときとばかりに何百という要望が出されました。だけれども、この非常時に総合計画に掲げたような、なかなか実行できないものをたくさん出されても、それは仕方ありません。ですので、非常時に常時でもできないようなものを出すのではないと、失礼ながらごちゃごちゃ言うなというぐらいの強い発言もいたしました。この二つを中心とすると。安全、なりわい、そして暮らしが再建されると、このことが復興計画の基本ということで、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生というところで取り組みの体系をつくり、そのほかに知事が、やはり前向きな思想ということで三陸創造プロジェクト、未来に夢をというものを掲げたところであります。

しかし、正直言って復興はなかなか進まなかったです。例えば宮古市田老の港、1年たって少し船が戻りましたが、ほとんど機能しない。瓦れきは町なかから寄せましたが、措置はできません。これは子供たちが無事逃げて奇跡だと言われた釜石東中学校、鶴住居小学校ですが、3階まで車が引っかかっている状態であります。これは奇跡と言われましたが、マスコミがセンセーショナルに出したところで、課題はたくさんあります。後でも言いますが、そんなに奇跡でもありません。それから、大槌町は瓦れきは寄せましたが、1年たっても町並みは全く戻らないと。釜石市の商店街は1階部分、瓦れきは寄せました。だけれども、再興はほとんどできないといったところ。

何が課題であったかという点、まずまちづくりについていろいろな障害がありました。高台移転であるとか、区画整理などに非常に時間がかかった。それから、企業に対する支援について言っても、いろいろな偏りがあったということ。

それから、一番大きいのは、国が復興の計画を決めました。当初、3次補正といって思い出すのは、菅下ろしといって、どうやって菅総理大臣を引きずり下ろすかという政争に明け暮れて、第3次補正予算9兆円ができたのは9月になってから。ですから、岩手県が復興計画をつくっても、予算がない。一方で、その当時の国の財源は5省庁の40事業に限られていて、それにマッチングしたものでなければお金が使えない。ですので、まちの再生に市町村が自由に使える財源がないという、これが大きな課題でした。このままでは人が流出し、まちは崩壊に向かうという大きな危機感を持ったところでもあります。

ところで、なぜ6,000人も多くの犠牲が出たか。これは、本当は検証して、次にはどうしたら犠牲を出さなくて済むかと。幾つか具体的な、象徴的な事例がありました。例えばこれは宮城県石巻市の大川小学校、御承知だと思います。生徒、それから職員84名、50分どうしようかというろうろうして、結局犠牲が出てしまったと。これについて言うと、遺族がいろいろ検証を求めましたが、石巻市も宮城県も教育委員会は非常に原因究明に後ろ向き、証人も隠したという批判も出されました。最終的には、裁判で行政の責任と認め、賠償となりました。これも非常に残念なことであったと思います。

それから、御承知の大槌町、ここでは何遍も浸水しているにもかかわらず、玄関先にテーブルを出して災害対策本部をつくったと。そして、津波に襲われて職員28人が犠牲になった。何でそんなばかなと。それから、大事なことは、住民に対して避難の指示も発令もしていなかったと。これは、行政として私は大きな失策だと思います。では、なぜそんなことが起きたのかということを引きちと検証しなければいけなかったのですが、問題は役場を壊すか残すか、その議論だけで町民の意見も拮抗したのですが、現町長は取り壊すということに進んだ。その後の検証がほとんどできていないことが非常に大きな課題だと思います。

それから、釜石市では、先ほど言った鶴住居小学校、釜石東中学校の生徒が、全員といっても職員の方が残って犠牲になっていますし、途中で父兄に引き渡した生徒も犠牲になっているので全員と言えませんが、まず避難がうまくいったと。ただ、これも調べてみると、先生方がきちと号令をかけたわけでもなくて、実際には水門を閉めに行った消防団員が「おまえら、何やっているんだ、ばかやろう。早く逃げろ。」というすごい強い指導のもとでスタートしたということが真相のようですし、直接本人たちに聞いても、中学生が小学生の手を引いて冷静に逃げたという話でもなく、一步間違っていたら大川小学校と同じことになっていた、反省はたくさんあると聞いておりますが、とにかく命は助かった。

一方で言うと、この鶴住居防災センターには多くの住民が逃げ込んで、推定百何十人が亡くなっていると思います。実は流されて、何人逃げ込んだかも正確にはつかめません。そして、中で御遺体で見つかった方の数は正確ですけれども、流されて何人亡くなったか

わかりません。ただ、百何十人かは亡くなっているであろうと。実は浸水想定区域には、鵜住居防災センター、それから鵜住居小学校、釜石東中学校も入っていないと。このシミュレーションによる浸水予測といったものは必ずしも全てマッチングするわけではないということも課題としてあります。

この鵜住居防災センターは、そもそも釜石市の支所なのです。そこに救急車や消防車などの機能も持たせようと支所の改善をしようとしたのですが、それでは国はお金を出さないと。自前でやるために、防災センターという名前、つまり防災関連であれば借金が9割でできるということで、鵜住居防災センターという名前で整備した。ですから、多くの方は、ここが津波の避難場所だと指定はされていないのですが、信じ込んでしまったと。それから、日常自主防災組織の方々も、本当は山手の鵜住神社が避難場所なのだけでも、そこで訓練したって人が行かない。ですので、この鵜住居防災センター、町なかのところで訓練をしようとして、釜石市も訓練だけだぞ、本番はだめだぞと言ったそうだけれども、結局訓練でできないことは本番でもできないのです。多くの方は逃げ込んでいった。そして、実際にいた職員も知識がない。「早く2階へ上がって、上がって。早く2階。」、2階には避難室という看板も出ています。そのために、多くの犠牲が出た。1人わかっている人がいて、「ここは避難場所ではありません。鵜住神社へ行って。」と騒ぐ人がいたら、多くの方は助かったかもしれません。

そういう面で言うと、住民の命を守るのは行政の責任という視点で言えば、釜石市は責任があるということで厳しい報告書をまとめました。以来、単純な話、広報紙には避難場所として書いていませんから広報していますと。伝わらない広報は、広報ではないのです。やるのだったら、これは津波の避難ビルの緑のマークですが、これにバツと大きな看板を壁に立てておけば、ふだんからみんな理解ができた。私だったら、ピンクのネオンでバツでもちかちかさせたら、もっと効果があると。広報というのは、そういうことなのです。伝わらない広報は広報ではないということがあります。

あとは、これはあまり問題にされなかったのですが、気象庁が当初3メートルの大津波警報を出していたのです。30分たって6メートル、さらに30分たって10メートル、もう情報は届かないし、そのときには津波が来ている。確かに自然の予測は難しい。けれども、これだけの間違いで多分多くの方が犠牲になっています。宮古市田老は、10メートルの防潮堤があります。3メートルと言ったら逃げない。そういう指摘をしたら、「齋藤さんは、一体何人の人が3メートルと言われて避難しなかったか、ちゃんと正確に研究したんですか。」と言うから、そんなもの、三途の川に行って、あなたはどのようにして避難しなかったのですかと聞けるかと。ただ多くの残った方々が3メートルという高さで、うちは大丈夫と思ったという声はたくさんあります。ですから、私は気象庁の長官に、すみません、言葉は悪いが、「腹切らんでもいい。ただ、多くの犠牲者のところで頭ぐらい下げてくれんか。」という話を上げていったのですが、なかなか霞が関には届かないと。

ともかく釜石市だけでも1,000人亡くなっています。子供たちは5人しか犠牲が出てい

ません。何でもか。適切に避難する、そういう訓練、そういう意識が足りない。だから、避難に特化した訓練をやりましょう。関係機関が集まる訓練も大事です。ですが、住民が自分で避難場所に行く、それに特化した訓練をやる。

それから、釜石市の職員、これは全員防災士の資格を、すみません、県議会の方々にも2年前についそういう要望をしたのですが、釜石市の職員は全部取る。そうしないと、いざというときに対応できない。それこそ、例えば大川小学校に1人防災士がいたら、あんなに犠牲にならなかった。釜石市役所に1人防災士がいたら、訓練だけだぞというばかな許可はしなかった。それから、大槌町役場に防災士がいたら、町長が何と言おうと、すぐこれは城山に避難と号令がかかったと思います。そういう意味で、多くの人を育成するという。

それから、やはり危機管理の体制はまだばらばらです。釜石市が統括したそういうものをつくる。

やはり先ほどの鶴住居防災センターも遺族の意向で取り壊しになりました。ただ、ここぐらいまで津波が来たというモニュメントなり、そういうものを残す必要がある。

釜石市は、命を守る避難訓練検討専門委員会を市民を入れて立ち上げ、避難訓練をしました。だけれども、実際に避難率が悪いのです。だから、釜石市長には、本気でやるのだったら条例をつくって、避難訓練に出なかったら罰則をつくれ。訓練に出たら、地域振興券でも配る。いや、そんなことはと言うが、そうでもしないと人は動かない。何かドラマチックなこと、今までにないことをしなければいけないと思います。

防災市民憲章をつくったり、それから御承知かと思いますが、うのすまい・トモス、いのちをつなぐ未来館などもつくりましたし、大震災かまいしの伝承者の育成もやっています。記録集、教訓集もつくった。それから、備える、逃げる、戻らない、語り継ぐという防災市民憲章もつくって啓発を図りました。釜石祈りのパーク、ここにまで津波が来たという、これだけは残せということを私も強く言って、この壁はここまで津波が来たというあかしです。いのちをつなぐ未来館、ここにいろいろな展示もしてあります。

釜石市の場合は、訴訟も受けました。鶴住居の保育園の遺族が訴訟を起こしました。ですが、釜石市長に責任があるということで、些少ですが、減給をして意志をあらわした。それから、次の対策を進めているということ。そして、最後は亡くなった保育士の方に行行政として敬意を表することを表明し、裁判費用ぐらい釜石市が持つと言ったのです。賠償金、和解金を払うと、亡くなった方全部に影響します。ですが、裁判費用であれば、それは御理解いただけるであろうということで釜石市議会も了承して、その裁判費用を釜石市が持つということで和解しました。

自然災害について言えば、法的な責任、賠償はなじみにくいと。二度と災禍を繰り返さないための施策を講ずることが行政責任であると。そのためには、不備を認めることが出発点です。それが危機管理の原点ということですが、これを素直にやっているところはあまりない。一応私も強く釜石市長にお話をして、結果として今釜石市は行政と市民

が手を携えて安全を守る防災先進地へと飛躍できる。これは、もしかすれば交流人口の増加、あるいはいろいろな関連産業の発展にもつながっていくのではないかと思います。

復興の現状がどうであるかと。今12年目、きついこともありますが、率直に申し上げます。一つ、安全の確保、これは防潮堤、水門、市街地のかさ上げ、住宅地の高地移転、交通ネットワーク、ほとんど完成しました。まだ1カ所水門ができていないところがありますが、進みました。

これは陸前高田市、ごらんになったかもしれませんが、山を崩して、このベルトコンベヤーですさまじい大量の土砂を運びました。そして、中心部は12メートル、ここに人がいます。この高さ、この上にまちをつくったのです。私も工学部で建設にいますけれども、力づくですね、すごいなと正直思いました。高田の松原、今ここに松を大分植えていますけれども、高さ12.5メートルの立派な防潮堤も完成しています。

それから、釜石市の湾口防波堤、実は1,300億円の金をかけて、30年の年月でつくって乗り越えられました。ですが、これについて国土交通省は、津波の到達を市街地に6分から7分おくれさせた、高さを5メートル減じた、よって多くの命が助かったはずだと言って、660億円の金をかけてこれも完成しました。後で言いますが、これも役に立たない日本海溝津波と言われたらどうするのでしょうかというところがあります。

それから交通網、これも本当にこういう事件がなかったら、このトンネルをつくって、高架橋をつくってという三陸沿岸道路もできませんでしたが、すごい土木工事、今の技術の進展をあらわすものではないかと思います。

なりわいの再生、港は全部修復しました。船もほとんど復活しました。ただ、実際に水産加工場などは、長い間に販路を失って戻らないとか、グループ補助金を受けた企業であっても結局返済が要ります。それを今コロナ禍の不況でどうするかということが大きな課題になります。宮古市田老の漁港も、すっかり復活しました。先ほど言った陸前高田市のかさ上げ地の上には、こういう商業施設、アバッセ高田などができて、周りに商店がちらほらでき始めましたが、虫食いです。釜石市の先ほどの商店街、これは個人だからできたのです。1階が店舗で2階が住居で、従業員は母ちゃんと息子とか。ところが、震災でやられて、では全部修理をして仕入れをしようと。すみません、岩手銀行はお金を貸してくれません。貸してくれたって、返す当てがない。ですので、ほとんどの個人商店は退散しました。大きな企業と公共施設だけになってしまったというのが現実です。

暮らしの再建、災害公営住宅、全て完成しました。ただ、生活環境がなかなか戻らない。商店は、この10年で仮店舗から本店舗に。やっていけるのかと。大きいのは、漁業の不振があります。そういうところで、再建は難しい。

立派な災害公営住宅、すごいマンション並みです。狭いですがけれども、何とか住むところはできた。だけれども、人のつながり、住むところできたって、人が生きていくためには社会とのいろいろな交流、人のつながりがないとあきません。それがなかなかつくり難い。岩手県東日本大震災津波復興委員会で私も随分沿岸に行きましたけれども、流され

て助かったおじいちゃんに、「今度はね、早く逃げるのだぞ。」と。「齋藤さん。悪いけど、おら、もう逃げないよ。生きていたって何もないからな。」という、そういう言葉を聞かされて、こちらも絶望的な気分になったことが何度かあります。これからどんどん孤独死とか、いろいろなものがふえてくるのが現状です。高台に、宮古市田老は山を全部崩したところに新しい個人住宅ができました。だけれども、昔は近くで濃密なコミュニティが生きていたものが、全然ばらばらのところから人が集まってきて、なかなか人のつながりができないことが課題です。

もう姿がなくなりました。当時は、まさに工事バブルです。これだけ人が集まっていたから、地元の経済も潤いました。だけれども、物ができるともう人はいません。立派な三陸沿岸道路もできてしまった。だけれども、仙台市にストロー現象、かえって地元に残らないという課題もあります。

これは考えていませんでした。こんなにサケがとれなくなる。サンマも不漁だと。今養殖など、いろいろな手も考えて動いてはいますけれども、何せこの水産物がとれないという想定外の事態というのは、非常にショックです。

そして、このコロナ禍。この3年間で人の交流がほとんどとどまってしまった。三陸鉄道は観光で結構人も来ていたのですが、大変な状態になっています。

人口減、沿岸地域では震災前に比べて21%減少、そして高齢化が40%と。これを考えてみると、果たして国の復興施策というのは成功だったのかと。33.5兆円、ありがたいことだと感謝します。でも、一方で言えば、所得税の2.1%を25年間国民の方々に復興のために御負担をお願いするという、そういうありがたい支援のおかげでここまでやってきました。ただ、成功だったのでしょうか。これは反省が要ると思います。

10年余りハードの整備をする、かさ上げをする、住宅を移転する、商店を移す。その10年、60歳の方が70歳になったら、もはや再興は困難です。逆に、なりわいの創生を目指す住民の意欲を奪ったのではということがあります。コミュニティの喪失、高齢者は生きがいやなりわいがなくても、社会とのつながりがあって生きています。それが孤立している。

それから、沿岸地域、どんなまちをつくるかと、そのビジョンが見えない。なりわいなくして人は集わず、人がなかりせばまち成り立たず、堤防も病院も要らないと。これにどう応えるかです。そのためには、ある程度産業を活性化しないと、地元のお金がない。自主財源がないと、いろいろな施策ができません。本来住民の自治を国が支える、地域が自立する政策と。私は、被災地から未来地域、新しい国と地方の関係づくりが必要であったと、この視点が抜けていたのではないかと思います。

振り返ってみると、昭和の津波の後に国は産業を優先しました。岩手県で言えば、小規模水力の発電所もたくさんできました。今も生きています。ですが、それは全て京浜工業地帯に送られていて、地元には寄与しない。それが足りなくて、大型のダムがたくさんでき、原発が地方にというのも、ある面ではその施策の延長線上、見返りに電源三法で補助

金、交付金づくと、そういう形で地方の疲弊が進んでいくという、その延長線上に今回の津波の対応もあるのではないかと思います。走り回っていると、首都圏に向かう巨大な送電線がつくられています。

震災がなくても疲弊する地域、これを右肩下がりのカーブに戻しても展望はありません。ですから、復興と地域創生というのは、実は表裏一体であって、これが進まない限り復興ができたということにはならないと思います。

ただ、そう文句を言っているだけでも、これは地元で努力しなければいけません。私もいろいろ考えたところと言えば、三陸鉄道、国鉄が放棄してから山田線を入れて163キロメートルの第三セクターでは一番長い鉄道になりました。動脈として、ある程度インフラも共有しましょう。地域に人が住むということは、そこに何かなりわいが必要です。その種はつくりましょう。私は、金平糖の角のように物すごく突出していなくてもいい、ちょこちょこ、そういうなりわいが存在する、コンパクトタウンが連なる沿岸地域みたいなものを一つの理想像として描けないかと考えていました。

三陸鉄道、これぐらい全国で売れている鉄道はありません。コロナ禍が少しおさまって、人が集まってくれば良いと思いますが。そして各地域も頑張っていました。例えば宮城県気仙沼市へ行くと、たかだか魚の尻尾がフカヒレだというと、それがラーメンに入ると2,000円もする。それほどでもないにしても、例えば洋野町種市のウニも高級ブランドです。ホタテを生かして東京へ持っていけば、釜石市の泳ぐホタテとして値段が何倍にもなる。三陸おのやの海のごちそうもあります。野田村では、たたかれて安く持っていかれたホタテをブランド化して、荒海ホタテと名づけて、今非常に売っています。そんな形で、金平糖の角のようななりわいを非常に期待したいと思っています。

ただ、地域の中で個々に事業展開したって限界があるのです。これだけで売ったって、地方が生きていけるわけではない。では、どうするかということいろいろ手を考えてきたのが、一つは北岩手循環共生圏、これは首都圏と地方が手を結ぶ、そういう新しいステージと考えています。

考えてみると、エネルギー、電気、野菜、肉、米、これは全部地方から首都圏に安価に行っています。ですから、地方なかりせば首都圏成り立たず、自明です。今の日本の繁栄は、首都圏の繁栄。ですから、首都圏なかりせば日本成り立たず。ということは、地方なかりせば日本成り立たぬと、このままでは、自明なのです。そういうきちっとした理念とあったものが、私は国策に欠けているのではないかと思います。

震災復興は地方創生、さらに地方創生は日本創生と同義であると。実はこれに気がついたのが横浜市でした。今環境省がゼロカーボン施策を進めています。各市町村にその施策を進めるための補助金を出してやっています。横浜市はどうするのですかと。自前では電気一つありません。全てのものは地方から買っています。ゼロカーボン、そんなものできるわけない。そうすると、これは地方と連携しなければ首都圏も生き延びられないと。

考えたのは、北岩手との連携。ここで連携するということは、地方と首都圏がウイン・

ウインの関係になると。今までの地域創生は、地方におんぶにだっこだと。何かおこぼれをもらって、補助金をもらってではなくて、実はお互いに生きる関係を認識すればいいのだと。そこで、横浜市と北岩手9市町村が主に再生可能エネルギー、これを例えば一戸町の縄文電気のブランドをつけたものを横浜市が買う、あるいは森林再生にお金を出す、それでCO₂分の代価とする。洋野町の高産物に補助を出すとか、いろいろな形で今取り組みが始まっています。それを足がかりに人的、物的交流を推進すると。地方と首都圏の一体的な取り組みと。

2年前に北岩手循環共生圏という連携ができて、もっと進むはずだったのですが、これもコロナ禍の影響で活発な事業ができない。

今さらながら、地方創生は長年の国政の失敗だと私は思います。これを解決しないと、少子化も何も解決してこない。我々が目指すのは、食足りて、安全で、心豊かな社会というものをもっと基本に考えるべきではないかと思えます。

そしてまた、降って湧いたのが日本海溝北部の巨大地震での津波で、これも2年前に内閣府が突然発表しました。2020年4月に3.11を超える津波が襲来すると公表したわけです。これも内閣府の検討委員会、中央の学者の偉い先生方が委員になっています。その結論として、例えば宮古市には29.6メートルの津波が来ると出されてしまった以上、それについて言うと、県は詳細な浸水予測というものをつくらざるを得ない。そして、浸水予測に基づいて被害想定と。沿岸地域では震度6強、しかも国の言っている方針は、満潮時、そして地震で地盤沈下が起きる、今までつくった施設は全部壊れる前提でやれと、それが最悪だと。確かに最悪と言えば最悪です。

そういうことで言うと、例えばこれは釜石市の被害想定を入れてしまいましたが、津波で4,300棟被害、流されると。東日本大震災津波よりも大きな犠牲が出るという想定にせざるを得ない。これは北海道、こちら側のほうが太平洋沖地震の震源でしたが、今これは日本海溝の北部の想定になります。

ただ、これは正直言ってわからないのです。1611年の慶長の大津波がもしかすればそうであったかという研究もあります。ただ、当時のデータがない。特に北海道でいうと、アイヌの方々は文字を残していないのです。だから、古い時代に何があったかということの記録はない。唯一やっているのは、土を掘り起こしていくと、津波がざっと来て、そこに土砂を埋めた。その痕跡を調べると、何かでかいのが結構あったらしいという説を述べる学者の先生もいます。ただ、なかなかこれは明確ではありません。

私は正直言って、この高さの想定について言うと、何かちょっと腑に落ちないところがあって、これは内閣府に直接質問も出したのですが、これは諮問委員会です。結論ですからと門前払いでありました。

ともかく、そういう数値が出されました。新聞は、すぐセンセーショナルに言ってきます。津波、宮古29.7メートル。宮古市に来るわけではないのです。宮古市の市街地には9メートルぐらいと。だけれども、こんな高い数値がひとり歩きすると、もうともかく宮古

市内も全部やられるような、そういう過大なセンセーショナルな受けとめ方になります。ほとんど人のいない漁港の部分にそういうものもあったということだけです。

非常に気の毒なのは久慈市。すこしわかりにくいですが、この黒い線で書いているのが東北地方太平洋沖地震のときに浸水した。位置が北側でしたから市街地はほとんど無事でした。ですが、今回は市街地全部です。浸水深が5メートルから10メートル、市役所もあれば駅も全てという結果が出て、ではどうするのですかと。浸水してくるのは、市内は大体30分ぐらいと。30分あるというのか、30分しかないというのか、その間に対策を講じなければいけないということを迫られるのであります。

久慈市役所は5.8メートル浸水。5.83メートルなんて、すごく正確のように聞こえますが、そんな精度あるわけないのです。だから、数メートル浸水するというおよそのものでしかありません。そして、犠牲者が1,385人なんて、どこでそんな1人まで数えられるかと。無理な話です。ただ、一応そういうものが出されて、県北広域振興局も5メートルだと、消防本部も警察署もと、今まで決めていた避難場所もみんな浸水すると。これをどうするのですかということで、避難をすれば津波の場合は助かります。財産はともかく、避難すれば命が助かるという面では、付き合いやすい災害なのです。ですが、犠牲が出るのは避難しないからです。

今回も浸水域でどの程度の人が避難するか。避難100%だったら、これはゼロになるのです。だから、それを目指すしかないのです。ですが、東北地方太平洋沖地震のときに、即避難した人が半分ぐらいだったという調査結果があつて、それで避難したらと。避難する速度も影響します。国が決めたのが、また国が指定してくるわけです。時速1.7キロメートル、これは災害弱者も含めた平均速度だと、それで計算しろと。普通の不自由ない方が歩けば、時速4キロメートルぐらいで行きます。冬場はもっときついかもしれないけれども、でも1.7キロメートルという条件で5割の人が即避難したとすると、全県で死者は7,000人、東北地方太平洋沖地震よりも多くなると。久慈市は4,370人だと。では、すぐ避難100%だったらどうなるのかと。全県でも死者2,500人、久慈市は2,250人だと。では、絶望ではないのですかと。これはからくりではないのですかということで、いろいろ考えました。

緊急にどういう知恵を絞る必要があるかと。今、気象庁が津波警報というのは1メートルから3メートルです。これは二、三年に一遍くらい頻発します。先ほど言った何百年かに一遍で、しかも全て物が壊れる最悪の最悪というのは、いつ起きるかわかりませんが、そんなに頻発するものではない。今1メートルから3メートルの津波警報が出たら、先ほど言った浸水域全員を避難させるのですかと。収容する場所もありません。そんなの2回か3回あつたら、誰も逃げなくなります。では、1メートルから3メートルの津波に対してはどうするのですかというところは、今市町村と協議をしていますが、市町村も「だって、齋藤さん、東日本大震災津波で気象庁は3メートルってうそこいたでねえか。」という。いや、防潮堤をつくったけれども、陸閘を閉め忘れてたり、故障したらどうするのだと。ハ

ザードマップを何枚もつくと誤解を招くとか、いろいろ意見が出て、統一的に今決めかねています。ただ、全域に毎回避難指示を出したら、本当に誰も逃げなくなります。これは目に見えています。

それから、避難施設、これは移さなければいけません。だけれども、場所を移したって、平野部が全部浸水するとなったら、山の上に置くのですか。そして、冬場には低体温症で1万人が危なくなると国が言っています。建物をどうやってつくるのですか。すさまじいお金がかかります。

では、久慈市は、市街地の避難ビル、高いビルを緊急避難に活用しようということで、従来から久慈グランドホテルは避難ビルになっています。だけれども、これも調べてみると、国の基準、避難ビルに指定するためには、耐震基準がどうであって、壁がどうあるとか、物すごくうるさい基準が出されています。それを調べるだけでも、手間も金もかかるし、そういうことをやったら避難ビルの指定なんかできないという課題が出て、それをもう少し融通がきくようにしてほしいと。海岸には避難タワーをつくと、これは有効です。だけれども、1基2億円、3億円、20メートルのタワーをつくったら6億円かかります。こんな3割自治の自治体にそんなものつくれるかという課題があります。

堤防、これはそもそも国がL1、L2という1,000年に一遍の津波には対応できないということで、低い堤防になっています。今までこれだけやってきたのですから、だから今回も高いものをつくるのはお金も何もありません。

こういう避難タワー、これは久慈市につくられましたが、たしか高さ9メートル、十数メートルの津波が来ると言われた以上、これは使用禁止になっています。だけれども、私は通常の津波警報だったら使ったらいいのではないのかと。しゃくし定規にしないで活用と。

それから、防災関連施設、役場はどうするのですかと。やられたら、救援もまちづくりもできない。いろいろ調べてみたら、石巻市役所は浸水想定区域です。石巻駅前ですが、1階はえらく天井が高いし、中にスーパーが入っているのです。いつ来るかわからない代物で、これは営業的には構わない、市役所はこの上だと。そういうことも活用して、すぐに移転なんかはできない。ただ、高いところに災害対策本部をつくってできるようなものを用意しましょうと、長期的に見て考えていくしかないでしょうと。そういう区分けをした対応が要ると思います。

それから、先ほど言った即避難で計算してみると、地震が発生した後、10分以内に時速3キロメートルで避難するとゼロになるという、これは一つの希望です。では、全員に避難してもらうためにどう啓発したらいいのかと。今まで幾ら口酸っぱくしてやっても、それがなし逃げられませんでした。もちろんこれはハザードマップを改訂して住民に説明。だけれども、ただ説明してもいかぬのです。やはり避難に特化した訓練もしましょうと。できれば、一つの集落、町内会あるいは事業所、学校などに1人の防災士を育成して、ふだんから久慈市防災危機管理課と連携した組織的な啓発の事業を行っていくことが必要で

はないかと、これをやっていくしかない。

今大きな課題になっているのが災害弱者。私ももう間もなく 80 歳になります。いずれつえもついて逃げられなくなります。そして、ひとり暮らしがふえます。そういう人たちをどうするのですかと。それから、平地には特別養護老人ホーム、授産所など、いろいろな施設があります。

風水害について言えば、岩手県ではつくりました。気象台がすぐ警報を出してくれないから、県に風水害対策支援チームを招集して、そこで自治体の首長さんに、日中に、日のあるうちに避難しましょうと要請をする形で、全部うまくいっていませんが、一応そういう形で対応を図っています。ですので、半日くらい時間があれば、特別養護老人ホームの十何人のお年寄りを車で安全な施設に移すなど対応が可能ではないかと期待していますが、津波で 30 分のうちに避難しろと言っても無理です。だから、これはもう安全な場所に移転するしかないのです。だけれども、移転の費用を国は出してくれません。自分たちで自助努力しろと、避難計画をつくれという指示が来るわけですがけれども、はっきり言うてしようがないです。

それから、町内のお年寄りにしても、歩いて避難するのは無理だとなったら、車での避難が必要になります。だから、市町村にその地域、地域で特有の条件があるから、車避難について考えてくれと。ただ、地域と協議しなければならない。これも今これから協議する。

自主防災組織、遠方に仕事を持っている人が遠方から駆けつけてきたら、これは東日本大震災津波で多くの消防団員や警察官が犠牲になったのと同じように共倒れになります。ですから、中でしなければならぬ。どうするのだと。これは大きな課題です。

それから、住民の方に訴えておきたいのは、今回のハザードマップ、全部こうなるわけではなくて、最悪ですよと。だから、ふだん来るものはもっと小さいものだから、諦めずに避難を。ただ、準備ができるのには時間がかかります。ですので、今この中がめちゃくちゃになるような震度 6 強の地震が起きたときには、ともかくとるものもとりにあえず高いところへ行ってくれと、そのことだけは強く言うておかなければならないと思います。

久慈市長は悩んでいます。全市域が浸水するなんていうものを出されたら、こんな危ないまちはない。企業も誘致できなければ、市民が逃げ出す、心配だと。ただ、実際には、今湾口防波堤を 1,600 億円の金をかけてつくっていますが、これも全て役に立たないと。実は国土交通省が予算を取ってやる以上は、これがどのくらい減災効果があるかということで、たしか浸水域マップも持っているのです。内閣府は全部破壊されたと言っている以上、それは出せませんという話と漏れ聞きました。だけれども、長期的なまちづくりは、これも考慮してやらないとできないでしょうと。先ほど言った釜石市の湾口防波堤だって役立ったといっても、また 660 億円の金をかけてやったのです。だから、生きるという形で、これはぜひ訴えて出してもらおうと。

こんなところに呼べないと言っていますが、そういうことを言ったら、盛岡市だって四

十四田ダム、御所ダム、そして防潮堤で守られている。これらの調整能力は、100年超過確率といって100年に一遍の対応だけです。そんな何百年に起きるようなことを言ったら、役に立ちません。国土交通省やダムの人にも、どうするのと。だって、こんな全部壊れる前提でやれなんて言われたら、何も手を打てませんと。いや、それ以上に南海トラフで100年、150年に起きているわけです。あんなの前回から80年たって、いつ来るかわからない、危険です。それよりも首都圏で大雨が降ったら、ゼロメートル地帯でどうやって生き延びるのですかと。自然災害について言えば、いろいろな最悪の事態を考えれば起きてきます。今回日本海溝津波という一つの条件下で、最悪こうだという冷静な受けとめ方ができなければいけないのではないかと思います。

そういう面で言うと、今まで国土交通省がL1、L2と言ってきて、今度内閣府が300年、400年だ、切迫していると、その辺の調整はどうなっているのですかと。国の中で統一が取れていない。そして、前回南海トラフでも、内閣府は高知県黒潮町には8分で34メートル、和歌山県串本町には2分で18メートルと一方的にテレビで流したのです。黒潮町の町長は、明日は日曜日だけれども、住民からやんやの問い合わせが来るから、職員は全員出勤と言ったら一件も来なかったと。そんなものが来たら、もうどうしようもないわ、諦めだ。対策や費用に触れず、一方的な通告。ほら、教えてやっせと、おまえらやれと。今回の日本海溝だって青天井の被害だ、せつかく税金使ってつくったものが全部壊れる。そんな無責任な話があるのかと。それで、対策は県なり自治体、そして住民の自己責任だと言ったら、これは霞が関の最大の責任転嫁ではないですかと、私は憤りを感じます。こういう施策が必要だ、そして必要なお金もそれなりに対応したいと。だから、自治体でも、いや、住民の人も自己責任ということを使うのだったら、それはわかる。まるで丸投げではないかと思えます。

そんなことで、国も今度は特別強化地域に対して3分の2の財政支援をすと言っています。だけれども、3割自治体で億の金なんか出てこないです。ただ、少し黒潮町のところで調べていたら、町役場は高台に移転した。それから、200人の職員を62の地域に全員張りつけて防災担当にして啓発をしたと。避難拠点をつくり、避難タワーも6基つくったと。22メートルの避難タワー6カ所、これは6億円だそうです。それから、集落ごとにこういう避難施設もつくったと。お金をどうしたかということいろいろ今調べていますけれども、県の補助など、いろいろあるそうです。

最後、後発地震ということが出てきましたが、これも非常に問題です。南海トラフの場合ですと、100年から150年周期で半分割れて、残りが割れるような地震のタイプが結構あります。1回目起きてから3年ということもありますが、2日や32年というところで次の地震が起きていますので、ここで言えば後発地震注意情報、1週間注意してくださいというのは有効だと私は思います。ただ、日本海溝北部でいうと、事例がありません。過去の記録がない。3.11の前にマグニチュード7.3が起きたという一つの事例はありますが、気象庁が言っているのは、該当確率が100回に1回だと。100回に1回しか当た

らないと公言しているものを注意しろと言われてどうするのですか。

テレビを見ていて私も唖然としたのは、いや、空振りではなくて素振りと思ってください。気象庁は素振りをやって注意しましたと言えいいかもしれないが、現実に地元では、避難場所を開けるのか、人の配置をどうするのか、企業はどうするのかと、具体的な対応を迫られるわけです。恐らく現場にいないと感じないのかもしれませんが、そういうことを無視して素振りですという話は、何と無責任な話だと、非常に違和感を覚えます。

最後に一つ、危険事象によって引き起こされるコミュニティーまたは社会の深刻な混乱というのが災害の定義になっています。自然災害、我々とはめられません。地球の息吹です。我々はもっと自然の中で生かされている畏怖と畏敬という、そういう感覚に立たないと、何でもかんでも力づくでできるなんてばかな考えはやめるべきである。新型コロナウイルス感染症だって、いつまでも別のものが出てきます。ですので、ウィズ自然災害、ウィズコロナという謙虚な気持ちで生きていくということが減災の基本だと思います。

そういう面で言うと、そうして生き延びていかなければならないのに、一番の大きな災害は戦争です。人が人を殺し合う、はっきり言って人類が生きていくためにそんな暇はないのだ。私は、終戦の少し前に生まれました。戦争の経験は少ないですが、話は山ほど聞きました。300万人もの日本人が犠牲になった、そういう戦争は二度とやってはいけません。そして、野球のピッチャーとバッターではないのです。軍拡すれば、片方ももっとやるのです。いつまでたっても、軍拡で平和は来ません。この80年間戦争をしなかった国は、先進国で日本だけです。全部やっています。日本だけは、戦争はしませんでした。これからもしませんという貴重な実績を持って、もっと強く訴えてほしいと。これは先の短い私の要望、お願いであります。会派で意見の違いはあると思いますが、議員の先生方には安全で、食足りて、心豊かにという社会づくり、そういう地域づくりのためにこれからも御尽力いただければ大変ありがたいと思います。

最後に、私が何とか生き延びているのは、老犬のはなちゃんと毎日散歩をして、助けられているからです。御清聴ありがとうございました。終わります。(拍手)

○名須川晋委員長 齋藤先生、御講演、大変ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまの御説明に関し、質疑、御意見等ございましたらお願いいたします。

○関根敏伸委員 先生、本当にどうもありがとうございます。震災の復興計画策定におきましては、本当に大きな役割を果たされたことに敬意を表したいと思ひますし、県の防災士取得の件に関しましても、いろいろ御指導いただきましたことを感謝申し上げたいと思ひます。

先生ならではの御講演で、齋藤節を本当に堪能させていただいたのですが、忌憚のない復興の振り返りも含めてお話があったものと理解をします。そういった意味で、今まで国、県、市町村が行ってきた復興、大きく評価はするのですが、やはり振り返りや検証といったものも必要なのではないかと感じております。

その中で、まず 10 年の歳月、大きな費用をかけてインフラを整備して、10 年の歳月をかけた復興が住民の意欲を減じてしまったと。これは、少し衝撃的なお話かなと実は思っております。震災があった直後に、当時北海道奥尻島に行きまして、復興の状況を視察したのですが、立派な防潮堤ができて、学校等もできて、道路もできて、そんな中で住民がどんどんいなくなっている状況を、当時の役場の職員が復興のあり方を、ある意味反省も込めて話をされたことを思い出しているのですが、そういった意味で今回の震災復興、大きな費用と年月をかけ、ただ結果としてなりわいの再生や住民の意欲の向上にはあまりつながっていないのではないかという示唆的なお話、この点についてももう少し先生の御見解を聞かせていただければと、これが 1 点です。

それから、釜石市を例に取って、防災先進地としてやはりさまざまな役割が必要なのではないかと。交流人口の増加でありますとか、そういったところに今後結びつけていくこともできるのではないかというお話がありました。岩手県は、まさに防災先進地ということで、世界からいただいたさまざまな支援を今度は防災で世界貢献を果たすのだということも言っていると思うのですが、今後岩手県が防災先進地として果たしていかなければならない役割、あるいは防災先進地として岩手県の今後の可能性をどう広げていったらいいのか、お聞かせいただきたいと思います。

○齋藤徳美参考人 最初の御質問について言うと、ではどうすればよかったのだと詰め寄られると、名答がないのです。一生懸命やってきたし、県も市町村も対応してきました。ただ、根本的にどうしても地域の疲弊、衰退という現実を変えていかないと、先ほど言った地方創生と復興は同義だという、そこに戻ってしまうのです。本来は、これだけのお金をつぎ込むのですから、新しい地域のあり方ということを以前から真っ当な方向が出ていれば、それに合った地域に生きるお金の使い方ができたのではないかと。ただ、そういう方向性がまるでできていないまま発生した災害ですから、結局緊急にハードの施設とか、ともかく走るしかなかったと。

ですので、先ほど申し上げた反省としてみると、地域が自由になるお金をもう少し配分し、そして新しい地域のあり方を住民のところからも何かアイデアが出たものに試行的にやっていくきっかけになれば、少しは違ったかなと。

野田村は役場も被災しました。もうこの際、新しいまちをつくろうと。まちの中心地に立派な施設をつくって、1 階は消防署と警察署、2 階は小学校にしよう、3 階はスーパーにしよう、4 階は水産加工場にしよう、5 階、6 階には老人福祉施設をつくろう、コンパクトなまちをつくって、そこに人が集中するようになると、新しい地域のまちづくりになるよねという提案をしたのですが、消防、警察は総務省だし、水産加工は農林水産省だし、学校は文部科学省だし、老人福祉施設は厚生労働省だし、予算を全部別に取りっているわけですから、そんなものできないと。結局は、国の縦割りの中で、はっきり言ったら省庁の力づくでやる事業を考えて、それで予算を振り向けたという従来からの姿になってしまったのではないかと。

大事なことは、なかなかそういう批判というか、反省というのはつくられません。けれども、次のためにはそういう検証がちゃんとなされて、だからどうしたらいいかということをつくらないと、また同じことになってしまう。お金が無駄に使われて、何にも生きてこないということになる。

県も検証誌はつくりました。ただ、なかなか県は私が今言ったようなことを公的には言えないでしょう。だけれども、そういう課題については、どこかでちゃんと残して次につなげていくということをししないと、またもとのもくあみになる。答えがないのです。では、どうすればよかったかと。住民の人に一生懸命協議してやるといったって、今住む場所もない、どうするかというときに、新しいまちづくりのビジョンをつくれと。だから、今必要なことは、災害がまた起きます。だから、復興学という、どう地域を復興させるかという学問体系で、きちっと施策についても準備しておくということをしなればいけないと思います。

それから、私は陸前高田市でこういう提案をしたのです。あそこは漁港があるわけではないし、田んぼがそうあるわけでもないし、あるのは高田の松原だけだと。なりわいが成り立たないところにどうやって人を集めるのですかと。もう逆手に取って、何百億円のあれだけのまちづくりの金をかけるのだったら、国際復興大学をつくろうと。これだけ被災した事例がある、遺構は残し、ここで世界中の新しい災害に対する新しい学問体系をつくる。ここに陸前高田市というまちがある、しかも被災地だという価値がある、そういう提案をしたこともあります。でも、できたのは展示館一つ、復興公園だけです。

釜石市にしても、もっと積極的に釜石市でやったことをPRする、それから連携して陸前高田市あるいは遠野市には後方支援の展示館もあります。いろいろなところと連携する。そして、きのうも三陸鉄道は4両編成で震災学習列車を運行したり、いろいろな個別でやっているところとうまくリンクして、そのためには三陸が一体化して手を組んで、そういうことをアピールして、もっと積極的にいかなければいけないと思っています。

そのためにも、知事にもお話ししましたがけれども、もっと県がそういう取りまとめに力を出して、リーダーシップを発揮して、市町村をうまくつなげてということ積極的にやっていく必要があるのではないかと思います。

すみません。明確な答えになっていません。私自身非常に悩んで、迷って、最後には、ではどうしたらよかったのだと言われると、少しうつむきます。それが正直なところです。

○関根敏伸委員 ありがとうございました。

それと加えて、今も三陸鉄道のお話が出たのですが、やはり震災復興で三陸鉄道が果たした役割、住民に対しての精神的な支えになった部分なども含めて、非常に大きなものがあると思うのです。先生は、三陸鉄道を動脈に特徴あるなりわいを再生させたらどうかと、コンパクトタウンをつなげていくと、これがいいのではないかという御提言をされていました。新聞などにも三陸鉄道のことをさまざま投稿されているのは拝見をしているのですが、その中できょうの論点とは少し離れますが、今まさにこれから鉄道をどうしていくか

ということがどんどん大きな課題として出てまいります。県は、基本的に鉄道は残すという方針で、これから国や自治体との協議に臨んでいくと思うのですが、そんな中、沿岸地域は、大船渡線の一部でBRTを採用したわけです。ここをどう評価されているのか。三陸鉄道があって、一部鉄道を離れてBRTがあって、その中で一体的なつながりが何とか維持できていると思うのですが、やはり今後の公共交通、住民の足の維持を考えたときに、鉄路にこだわる方がいいのか、BRTなど多様性を含めて足をどう確保するかということ考えたほうがいいのか、復興も含めた先生の御見解をお聞かせいただきたいと思いません。

○齋藤徳美参考人 地域の方がどう考えるかというのが一つのポイントだと思います。BRT、確かに新しい交通手段で、それなりのメリットもあります。ただ、鉄路というのは、このレールがつながっていく、三陸鉄道、特に昔は隣の集落へ行くには船で岬を越えていくしかなかった。道路もありますが、レールがつながっている。そして、それは北海道稚内市から鹿児島県まで、日本の中をつながっていく鉄路が地域の大きな礎であることは確かなのです。ただ、それも要らないと地元の人と思うのだったら、それはそれで仕方がないでしょう。だから、あとはそれを維持するために、一つの自治体として見ると、当然赤字の分を補填しなければならない。でも、地元の人はどう利用するか。高校生が減ります。通学定期が一番大きかったのです。人口が減ったら、明らかにそのままでは減っていきます。だったら、例えば住民がなるべく鉄道を利用して、これは自分たちの足だから、少し時間がかかって、お金を払ってもという意識が持てるかどうか。いや、老人クラブは、ますと乃湯もできたのだし、慰安旅行は三陸鉄道でやろうとか、いろいろな活用の仕方もある。

そして、一方で言えば、三陸鉄道は今や全国的に鉄道という形では売ってしまったのです。それに、トレイルではないけれども、観光地もある。そういう面でいうと、地域の産業の起爆剤という活用で経済価値を持っていくということもたくさんあります。いつも言うのですが、三陸鉄道、宮古から釜石まで乗って1,000円です。だけれども、東京都から来た人は、まず飯を食って3,000円かけて、お土産を5,000円買って、高いホテルに泊まれば3万円で、三陸鉄道には1,000円しか入らないけれども、実は地域にはごまんと金が落ちると。物すごく経済的な効果もあります。そういうものを総合的に判断して考えていくことが必要だと思います。

私は古い人間ですので、そのせいかもしれませんが、鉄路は維持したい。これは、人のつながりの、そしてお年寄りや子供にとっては、大事な足になります。大漁旗を振った人の一体何人が乗っているかという、悪いが、旗を振った人は月に一遍乗ってくれと、そういうマイルールの意識ができれば、それはまた変わっていく、変貌する可能性は大だと思って、その努力をまずやってみたいと私は思っています。

○伊藤勢至委員 どうもありがとうございます。少し視点を変えて一つお伺いをしたいと思います。

東日本大震災津波から 13 年目に入りました。そして、28 年前に阪神・淡路大震災がありました。それから 5 年ぐらいしたときに、日本の中にあっては、次は危ないところとして首都直下型、東海、東南海、南海と、こういう順序でいろいろ説明があったわけですが、首都直下型について、この頃何となくこの発信元の人たちが隠しているのではないかと。状況を隠すために、目くらましをするために、いきなり北海道沖の千島海溝というのが出てきたのではないかと、実は疑ったりしているところがあるのです。

といますのは、首都直下型が来た場合の被害想定の中に大きく欠落している部分があると思っています。それは、東京都の地下鉄について言及がないのです。帰宅困難者が何十万人、何百万人出るとか、そういったことは言うのですが、地下鉄という部分が欠落していると。新幹線上野駅のホームは、地上 50 メートル下なのです。あそこにおいて、二つもエスカレーターに乗ってやっと地上に出ると。地下鉄の中で一番新しいのが大江戸線ですから、これは 50 メートル以下を行っているかもしれない。それで、東京都の地下鉄も見ますと、人間に例えると本当に毛細血管で結ばれている状況ですので、東京都の水道の本管が一番太いもので 2 メートルだそうです。そこに 2.5 キロの水圧がかかっている。それが破断、切断、あるいは抜けたりすると、その水がどこに行くか。当然これは地下鉄に入っていくと。したがって、当局が発表しています被害想定の中に 200 万、300 万単位で地下鉄の部分が欠落していると思うのです。

上野駅の 50 メートルというのは、県庁 12 階建て 40 メートル以下ですから、それより深いところを通っているわけで、そこに地下鉄の列車 1 両が埋まったといっても、誰も掘ってくれません。そういうお金、大したものなのです。ところが、そういったものが欠落をしていると。

そして、地方に転勤、配属になってくる国の省庁の人たちは、文書で地下鉄を利用するなというパニックが起きてしまうので、口頭で伝達、お互いに地下鉄は利用しないようにしようと言っているという話も聞きます。

したがって、そういうものが来て、来なければいいのですが、本当に首都がまさに第二次世界大戦の東京空襲のような感じでやられてしまってから初めて地方拠点を移転をしようとか、一極集中の危なさに初めて気がつくのではないか。そういう議論を遠ざけるために、今いきなり北海道が出てきたのではないかと思ったりしているのですが、どうもへそが曲がってきましたので、そういうことで先生のお考えをお伺いしたいと思います。

○齋藤徳美参考人 うがった見方をしたくなる気持ちはよくわかります。ただ、そのために日本海溝を出したわけではないと思います。急に出たわけではなくて、日本海溝付近はいいのかと、そういう議論は南海トラフの浸水域予測の後に、すぐ内閣府で議論はされていたようです。

ただ、正直言って、関東大震災クラスというのは首都圏でだって起きますよね。もう非常に地下構造が複雑で、プレートの動きで絶対来ます。あれだけのところ、被害想定なんか全て包括できません。だから、実態とすればとんでもない数の犠牲が出るし、それより

も日本はやっていけるのですかという不安を正直持ちます。全ての予測を全部網羅しているわけではないということ。

それから、一方で言うと、修復可能な数字を出されても正直対応できないのです。岩手県でも北上川沿いの活断層の被害想定をやったことがあるのです。盛岡市から奥州市まで全部動くと、震度7になる。そうすると、救援の仕方も何もできないのです。だから、あえてできないようなものは、被害想定もやめるということもあります。首都圏でいったら、全部包括なんかできるわけがない。考えられない被害が出てくると思います。それが物すごい大規模であろうということを私は想像して、でもこれは祈るしかないなというのが正直なところではあります。

今原発があるところで震度7の地震が襲い、貯蔵している使用済み燃料がばらまかれたら日本は終わりです。そんな危険なところは、あちこちに山ほどあります。ですので、東京都は正直言って怖いんです。南海トラフが起きたにしても、日本の中心地域は全部やられます。言葉が悪いと言われたのですが、東北地方でよかったという国会議員、我々地元からするととんでもない話だと怒りますけれども、そういう災害、いろいろなところを考えると、まだ修復できる程度の被害だったという、それも現実であるということも認めざるを得ないところが私はあると思います。

首都圏が心配です。被害想定がどこまで出されているかという、その数について言えば、予測していないものがたくさん起きますから、もっと大変だということは確かだと思います。

○名須川晋委員長 ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○名須川晋委員長 ほかにないようですので、復興の課題と日本海溝津波への対応については、これをもって終了いたします。

齋藤先生、本日は貴重なお話をいただきまして誠にありがとうございました。

○齋藤徳美参考人 すみません。雑駁なものですから、どこかに失礼な表現があったかもしれないかもしれませんが、年寄りのたわ言としてお許しをいただきたいとします。これからは皆さま方、岩手県、いや日本のために御尽力いただくよう、改めて御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

○名須川晋委員長 齋藤先生、本日はお忙しいところ、誠にありがとうございました。

日程2、委員会の意見の取りまとめについてを議題といたします。

当委員会は、本日の委員会が最終の委員会となろうかと思います。つきましては、委員会がこれまで調査してまいりましたことについて、6月定例会で報告を行うこととなりますので、この際意見の取りまとめを行いたいと思います。

事前に報告の骨子案とこれまでの調査経過を取りまとめた資料を配付しております。資料3の1をごらん願います。報告の骨子案では、冒頭で現在の復旧・復興の概況と委員会の開催状況を説明し、その後現状と課題を安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、

未来のための伝承・発信の四つの柱ごとにまとめております。そして、委員会意見については、これまでの調査での要望等を踏まえた執行部に対する要請項目としています。

なお、本で行われました参考人招致にかかわるものについても骨子案に反映することとし、その内容については当職に御一任いただければと思います。これらも含め、委員の皆様から委員長報告骨子案に関しまして、御意見等はありませんか。

○**斉藤信委員** 事前に提案しなくて申し訳なかったのですが、はじめにのところで、まだ課題が残されているとあるのですが、ここに大不漁の下でのなりわいの再生という課題を入れておいたほうがいいと、これだけです。

○**名須川晋委員長** ほかに御意見等はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**名須川晋委員長** それでは、ただいまの御意見も参考にして報告を行いたいと思います。

なお、報告の取りまとめに際しては、必要に応じて世話人の意見を伺うこととし、詳細については当職に御一任願います。

次に、日程3、その他であります、皆様から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**名須川晋委員長** それでは、先ほども申し上げましたが、本委員会は本日をもって最後になろうかと思っておりますので、この際一言御挨拶を申し上げます。

当委員会は、前任期に引き続き、令和元年9月臨時会において設置されて以来、本日に至るまで終始熱心に調査を積み重ねていただきましたことに対し、心から敬意を表する次第であります。

また、調査を通じ、復興におけるさまざまな課題が明らかとなり、県議会として執行部に対し、意見や要請を行うことにより、被災地の復興に向けた一つの推進力となったものと考えており、委員各位の御尽力に対し、深く感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。